

多事な年に想う

長谷 紘和¹⁾

今年は日本中が、「自然災害」と「社会的災害」という、全く様相の異なる二つの大きな災害を経験した年であった。「自然災害」については地質調査所も大きく関わるようになったし、その他の出来事を合わせると、今年は地質調査所にとって多事な年であったということができる。

平成7年1月17日に発生した兵庫県南部地震による被害は関東大震災以来の大規模なものとなり、5500名以上の貴い人命が失われ、当所職員の家族にも犠牲者が出た。被災者の方々には心からお悔やみ申し上げる。

地質調査所は兵庫県南部地震対策の一環として活断層調査を中心とする調査を担当することになり、緊急実施体制の下で平年度事業予算の約3倍に相当する大がかりな調査に取り組んだ。調査分担研究者は60数名にのぼり現在研究者、研究支援関係者とも対応の最中にある。

この地震関連調査は、何といっても今年最大の出来事であるが、その他にも地質調査所では通年にはないいくつかの大きな出来事があった。

6月には地圏情報棟(Center for Geosphere Information)が完成し落成式が行われた。これは地質調査所がつくばへ移転後初めての本格的な建造物であり関係者の長年の願いと21世紀にむけての構想の一部がかなえられた。3階建ての新棟はアジアの地圏に関する情報センターとして機能すべく今後の充実が望まれる。

9月には東・東南アジア沿岸・沿海地球科学計画調整委員会(CCOP)の第32回年次総会と第26回管理理事会がつくばで開催された。毎年行われる本総会も我が国での開催は13年ぶりのことになる。会議と並行してアジア地域の持続的発展をテーマにしたITITシンポジウム、地質巡検、自然災害ワークショップなど盛りだくさんの行事が行われた。アジア

・欧米17ヵ国の地質調査所相当機関からの代表、国際機関代表、研究者等100名を超える外国人参加者からは、シンポジウム内容の充実と会議の運営ぶりについて高い評価の言葉をいただいた。

主催者の外務省とともに実行機関として、開催にご支援頂いた通商産業省、工業技術院他の関係機関に厚く御礼申しあげる。所内では国際協力室を中心に50名近い関係者の熱意ある協力があり会の成功はそれに負うところが大きい。

ところで今年のもう一つの大きな話題は「オウム真理教」を名乗るカルト集団が引き起こした一連の社会事件である。「兵庫県南部地震」と「オウム真理教」とは今年の我が国のニュースを二分したかの感がある。この事件そのものの特異さもさることながら情報化社会が内包する現代の不安と報道のありかたとについてむしろ考えさせられた。そう言えば海の向こうの米国でも似た社会現象が発生している。ウナ・ボンバーと称する者(団体?)による技術化社会批判文の掲載脅迫事件、フットボール界のアイドル、O.J. シンプソン選手にからむ審理のゲーム感覚の取り上げ方など、である。

演出された情報が主役になるケースが目だった反面、我が国の国際報道では付随して報道されて然るべき地球の情報が大きく欠けているように感じたのは私一人だけであろうか。衛星放送による国外ニュースと較べなおさらの感を深くする。

現在、世の中ではグローバリゼーションが唱えられ表面的にはその傾向が著しいが人の心はどうも反対に内向きになっているような気がしてならない。地球の理解と関心を深めるため世界の歴史、地理、地形、地史、地質、など地球との一体感を育てる広域の基本情報をもっと必要になってきているのではないかと感じた次第である。

1) 地質調査所 次長

キーワード：地質調査所の主要な出来事、地球情報の必要性